

平成 21 年度

航空局関係予算配分概要

目 次

I. 平成21年度航空局関係予算の配分方針	1
II. 平成21年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	8
(参考) 空港別事業費 (一般空港等)	10

平成21年3月

I. 平成21年度航空局関係予算の配分方針

1. 平成21年度航空局関係予算

空港等の整備及び運営にあたっては、経済社会活動のグローバル化に伴い内外の利用者が便利になったと実感できる世界に遅れをとらない「空の自由化」の推進、また、少子高齢化や産業構造の変革等に対する地域活力の向上、さらには、相次ぐ自然災害等を背景に安全・安心な社会の構築が求められていることから、国際競争力の強化、地域活力の向上、安全・安心の確保を基本的な方向性として事業を展開する。

ことを基本方針とする。

2. 平成21年度航空局関係予算の配分

① 大都市圏拠点空港の整備

国際競争力の強化を図るため、羽田空港の再拡張事業や成田国際空港の平行滑走路の北伸事業、関西国際空港や中部国際空港のフル活用に向けた取り組み等を推進する。

② 一般空港等の整備

航空ネットワークの充実や地域の振興を図るため、継続中の5空港の滑走路延長等事業を着実に実施し、既存空港における機能保持のための更新・改良等を確実に行う。

③ 空港等機能高質化事業

我が国全体の国際競争力や空港後背地域の地域競争力の強化、空港利用者の利便増進を図るため、既存ストックを活用し、空港の就航率向上や空域・航空路の抜本的な再編等による空港等の機能高質化を推進する。

④ 航空における安全・安心の確保

空港等の耐震性強化、ヒューマン・エラー等の事故・トラブルを未然に防止するため、滑走路誤進入対策や航空管制業務の危機管理能力の強化等を実施する。

⑤ 空港周辺整備の促進

空港と周辺地域との調和ある発展を図るため、学校・住宅等の防音工事、移転補償等を推進し、地方公共団体と協力した緩衝緑地帯等の整備促進による適正な土地利用、街づくりを推進する。

ことを基本方針とする。

Ⅱ. 平成21年度予算配分総括表（公共事業費）

[事業費]

(単位：百万円)

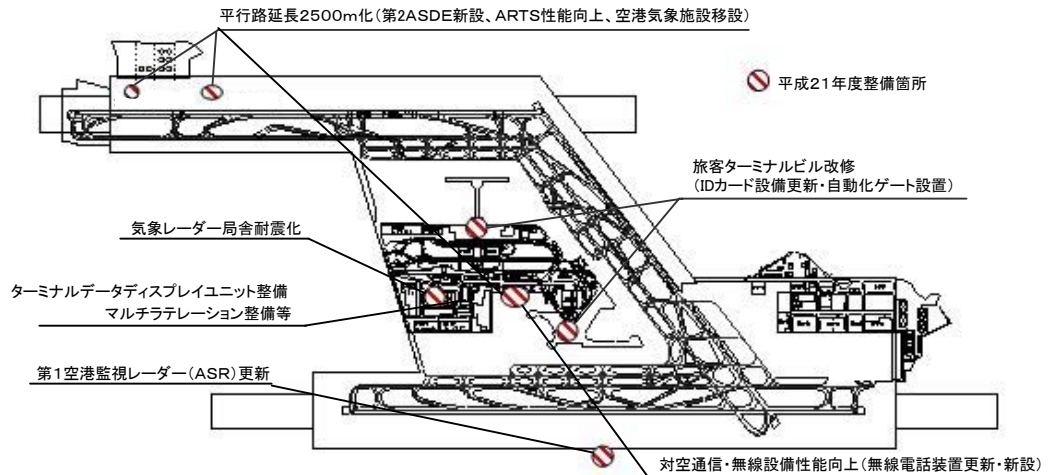
区 分	配分対象額				倍 率 (B/A)
	前年度(A)	21年度			
		本省配分	一括配分	計(B)	
空 港 整 備 事 業					
直 轄	220,188	221,994	0	221,994	1.008
補 助	22,603	16,135	0	16,135	0.714
小 計	242,791	238,129	0	238,129	0.981
保留額	—	—	—	—	—
計	242,791	238,129	0	238,129	0.981

1. 直轄事業には、東京国際空港（再拡張・機能向上）及び成田、関空等の国直轄事業を含む。
2. 空港整備事業は上記の他に航空路整備事業(30,321百万円)、各調査費(591百万円)、航空機騒音対策事業資金貸付金(2,074百万円)があるが、地域配分を行わないため上表からは除いている。

(3) 成田国際空港の整備 (航空保安施設の整備等)

直轄：事業費 20億円

北伸による平行滑走路の2, 500m化に対応するための管制設備等の整備のほか、運航の安全確保のための無線施設の整備等を実施します。



(4) 関西国際空港・中部国際空港の整備

直轄：事業費 30億円

関西国際空港については、フル活用に向けた今後の整備の進め方を確立するための調査検討、航空保安施設の更新等を実施します。

中部国際空港については、国際競争力強化の観点からの需要の拡大等に向けた調査検討、航空保安施設の更新等を実施します。

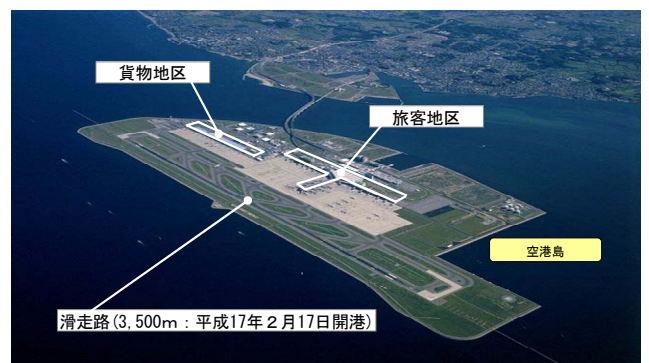
参考 (関空会社事業)

関空会社の安定的な経営基盤の確立に向けた補給金(90億円)の交付を行うとともに、関西国際空港二期事業については、限定供用にかかる用地造成事業のうち、未完成の護岸嵩上げ工事等を行います(事業費約35億円(国費約23億円[措置済み]))

【関西国際空港の現況】



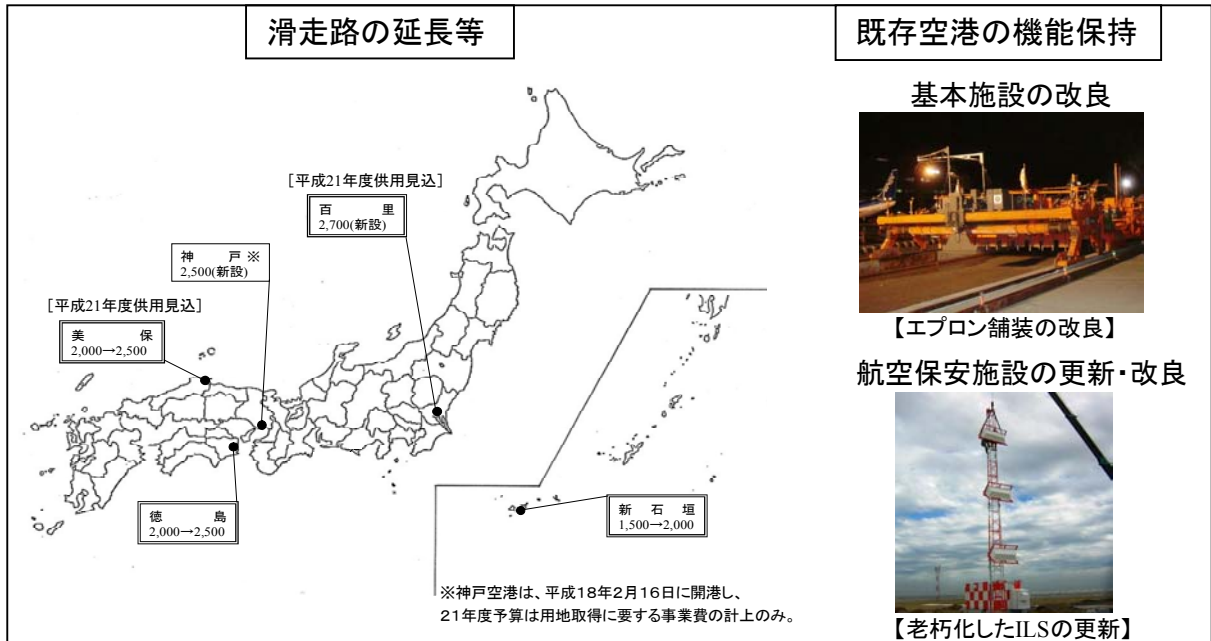
【中部国際空港の現況】



2. 一般空港等の整備

直轄及び補助：事業費 428億円

航空ネットワークの充実や地域の振興を図るため、5空港において、継続中の滑走路延長等の事業を着実に実施するとともに、既存空港において、空港の機能を保持するために滑走路・誘導路等の基本施設、無線施設・航空灯火等の航空保安施設などの更新・改良等を確実に実施します。



3. 空港等機能高質化事業

直轄及び補助：事業費 180億円

我が国全体の国際競争力や空港後背地域の地域競争力の強化、空港利用者の利便増進を図るため、既存ストックを活用し、空港の就航率向上等による空港の機能高質化を推進します。

<h3 style="background-color: black; color: white; padding: 5px;">国際競争力強化促進</h3> <p style="background-color: white; border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">国際旅客ターミナルの機能向上</p> <div style="background-color: #90EE90; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>CIQを含む国際旅客ターミナルの機能向上により国際観光交流の強化等が実現されます。</p> </div>	<h3 style="background-color: black; color: white; padding: 5px;">地域競争力強化促進</h3> <p style="background-color: white; border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">ILSの双方向化</p> <div style="background-color: #90EE90; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ILSを双方向に設置することにより気象条件に影響されない安定的な就航等が実現されます。</p> </div>	<h3 style="background-color: black; color: white; padding: 5px;">空港利便増進</h3> <p style="background-color: white; border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;">空港のバリアフリー化</p> <div style="background-color: #90EE90; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>横断歩道ルーフ等の整備により空港利用者の安全性・快適性の向上等が実現されます。</p> </div>
---	---	--

4. 航空における安全・安心の確保

直轄及び補助：事業費 119億円

航空における安全・安心の確保のため、空港の耐震対策を計画的に実施し、地震災害時における空港機能の確保を図ります。また、ヒューマンエラーを予防するため、滑走路占有状態等を管制官やパイロットへ視覚的に表示・伝達するシステムの整備を推進するなど、安心して利用できる航空輸送を実現します。

耐震対策

航空機の離着陸に必要な基本施設等の機能を確保

基本施設の陥没等を防止

地下構造物等の崩壊を防止

車両や航空機に影響

地下構造物等の崩壊を防止

航空管制機能の停止を防ぐとともに空港の管理機能を確保

管制塔等の倒壊防止

航空機との通信や夜間等に必要な航空保安施設の機能を確保

無線・照明施設の転倒防止

管制塔庁舎

基本施設 (滑走路・誘導路等)

ILS装置

空港監視レーダー

進入灯

耐震化実施箇所例

滑走路誤進入対策

【滑走路占有監視支援機能】

DEP1001
B763 SNF7
34R

【滑走路状態表示灯】

【可変表示型誘導案内灯】

設置例

表示例

＜点灯＞

＜消灯＞

着陸機接近中に、航空機が滑走路に侵入した場合に、管制官へ注意喚起

前方に滑走路横断機があり、離陸できない状態であることを灯火点灯によりパイロットへ伝達

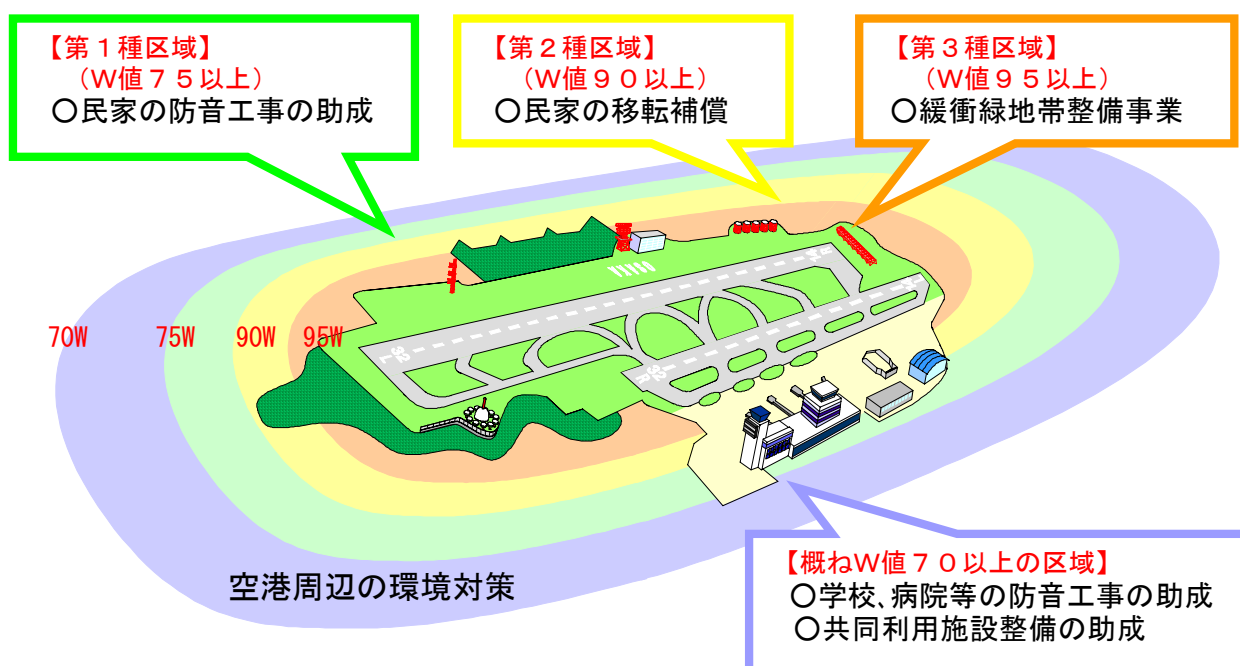
滑走路上に離着陸中の航空機があり、滑走路へ進入できない状態であることを灯火点灯により、パイロットへ伝達

5. 空港周辺整備の促進

直轄及び補助：事業費 97億円

空港と周辺地域との調和ある発展を図るため、学校、住宅等の防音工事、移転補償等を推進するとともに、地方公共団体と協力して緩衝緑地帯等の整備、周辺環境基盤の整備を促進し、適正な土地利用、街づくりを目指すための対策を行います。

空港における周辺環境対策



IV. 都道府県別等配分額

〔直轄事業〕

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業				備考（空港等名）	箇所数	
	本省配分	一括配分	計	対前年度倍率			
東京航空局 （管内）	175,751	0	175,751	0.969	国管理空港	東京国際空港ほか（環境分含む）	11
					会社管理空港	成田国際空港	1
					特定地方管理空港	秋田空港ほか	4
					地方管理空港	花巻空港ほか	13
					共用飛行場	三沢飛行場ほか	3
					その他の空港	東京ヘリポート	1
大阪航空局 （管内）	46,243	0	46,243	1.190	国管理空港	大阪国際空港ほか（環境分含む）	20
					会社管理空港	関西国際空港、中部国際空港	2
					特定地方管理空港	山口宇部空港	1
					地方管理空港	富山空港ほか	21
					共用飛行場	小松飛行場ほか	3
					その他の空港	八尾空港ほか	2
合 計	221,994	0	221,994	1.008		82	

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業				備考（空港等名）	箇所数
	本省配分	一括配分	計	対前年度倍率		
北海道	1,264	0	1,264	1.391	旭川空港、帯広空港、中標津空港、紋別空港、 女満別空港、函館空港（環境分）	6
東北	116	0	116	0.291		4
青森	0	0	0	—		
秋田	21	0	21	0.186	秋田空港	1
岩手	4	0	4	0.032	花巻空港	1
山形	0	0	0	—		
宮城	1	0	1	0.333	仙台空港（環境分）	1
福島	90	0	90	0.570	福島空港	1
関東	331	0	331	0.673		2
茨城	0	0	0	—		
栃木	0	0	0	—		
群馬	0	0	0	—		
埼玉	0	0	0	—		
千葉	0	0	0	—		
東京	122	0	122	0.248	東京国際空港（環境分）	1
神奈川	0	0	0	—		
山梨	0	0	0	—		
長野	209	0	209	皆増	松本空港	1
北 陸	74	0	74	1.510		3
新潟	48	0	48	0.980	新潟空港（環境分）	1
富山	23	0	23	皆増	富山空港	1
石川	3	0	3	皆増	能登空港	1
中 部	97	0	97	0.093		1
岐阜	0	0	0	—		
静岡	0	0	0	皆減		
愛知	97	0	97	皆増	名古屋飛行場	1
三重	0	0	0	—		
近 畿	7,401	0	7,401	0.725		3
福井	0	0	0	—		
滋賀	0	0	0	—		
京都	0	0	0	—		
大阪	1,777	0	1,777	0.932	大阪国際空港（環境分）	1
兵庫	5,624	0	5,624	0.678	神戸空港、大阪国際空港（環境分）	2
奈良	0	0	0	—		
和歌山	0	0	0	—		

〔補助事業〕

(単位：百万円)

区 分	空港整備事業				備考（空港等名）	箇所数
	本省配分	一括配分	計	対前年度倍率		
中 国	964	0	964	0.488		3
鳥取	0	0	0	皆減		
鳥根	34	0	34	0.185	出雲空港	1
岡山	528	0	528	0.940	岡山空港	1
広島	0	0	0	—		
山口	402	0	402	0.377	山口宇部空港	1
四 国	48	0	48	1.500		2
徳島	0	0	0	—		
愛媛	31	0	31	1.722	松山空港（環境分）	1
香川	0	0	0	—		
高知	17	0	17	1.214	高知空港（環境分）	1
九 州	1,287	0	1,287	1.040		8
福岡	818	0	818	0.999	福岡空港（環境分）	1
佐賀	5	0	5	皆増	佐賀空港	1
長崎	0	0	0	—		
熊本	0	0	0	—		
大分	2	0	2	1.000	大分空港（環境分）	1
宮崎	46	0	46	1.122	宮崎空港（環境分）	1
鹿児島	416	0	416	1.106	奄美空港、喜界空港、徳之島空港、 鹿児島空港（環境）	4
沖 縄	4,553	0	4,553	0.728	宮古空港、新石垣空港、那覇空港（環境分）	3
合 計	16,135	0	16,135	0.714		35

(参 考)

平成21年度 一般空港別事業費

(単位：百万円)

区 分	平成20年度当初 事業費	平成21年度 事業費	主 要 内 容
(内地)			
国 管 理 空 港			
仙 台	1,596	1,421	耐震対策、グリーン庁舎、無線施設整備等
新 潟	851	934	耐震対策、グリーン庁舎、照明施設整備等
大 阪 国 際	2,237	2,501	滑走路改良、耐震対策、無線施設整備等
八 尾	70	146	無線施設整備等
広 島	2,634	1,233	耐震対策、グリーン庁舎、無線施設整備等
高 松	709	538	誘導路改良、耐震対策、無線施設整備等
松 山	757	796	滑走路改良、誘導路改良、無線施設整備等
高 知	266	1,502	エプロン改良、グリーン庁舎
福 岡	5,938	8,470	誘導路改良、エプロン改良、耐震対策等
北 九 州	1,205	543	用地造成、無線施設整備等
長 崎	401	804	用地造成、誘導路改良等
熊 本	1,435	833	滑走路改良、無線施設整備等
大 分	372	386	無線施設整備等
宮 崎	1,004	695	護岸整備、無線施設整備等
鹿 児 島	1,720	4,296	滑走路改良、エプロン改良、耐震対策等
特定地方管理空港			
秋 田	446	276	無線施設、照明施設整備
山 形	96	47	無線施設整備
山 口 宇 部	1,088	624	護岸整備、無線施設整備等
地方管理空港			
花 巻	210	934	無線施設、照明施設整備
大 館 能 代	88	211	無線施設整備
庄 内	270	14	無線施設整備
福 島	431	118	無線施設、照明施設整備等
富 山	59	64	無線施設、照明施設整備
能 登	9	12	無線施設、照明施設整備
福 井	—	9	無線施設整備
松 本	181	536	無線施設、照明施設整備
※ 神 戸	7,525	5,278	新空港（滑走路2,500m）に係る用地取得等
南 紀 白 浜	8	177	無線施設整備
鳥 取	44	230	無線施設整備
出 雲	482	250	無線施設、照明施設整備
石 見	387	10	無線施設整備
岡 山	592	567	誘導路改良、エプロン新設、無線施設整備等
佐 賀	32	5	照明施設整備

(単位：百万円)

区 分	平成20年度当初 事業費	平成21年度 事業費	主 要 内 容
共 用 空 港			
※ 百 里	5,104	3,897	共用飛行場化（滑走路2,700m）に係る用地造成、滑走路改良、照明施設整備等
小 松	744	487	誘導路改良、バリアフリー化等
※ 美 保	1,911	2,619	滑走路延長（2,000m→2,500m）に係る用地造成、滑走路新設、照明施設整備等
※ 徳 島	2,694	3,107	滑走路延長（2,000m→2,500m）に係る滑走路改良、誘導路新設、照明施設整備等
三 沢	69	30	バリアフリー化、照明施設整備
(北海道)			
国 管 理 空 港			
新 千 歳	4,913	5,545	C I Qを含む国際旅客ターミナルの機能向上、物流機能高質化、I L S双方向化・高カテゴリー化、耐震対策等
稚 内	2,130	671	就航率向上のための滑走路改良等
釧 路	757	624	滑走路改良、無線施設整備等
函 館	1,056	1,149	誘導路改良、エプロン改良等
特定地方管理空港			
旭 川	156	370	用地造成、無線施設整備等
帯 広	298	244	無線施設、照明施設整備
地 方 管 理 空 港			
礼 文	—	16	無線施設撤去
中 標 津	581	33	無線施設、照明施設整備
紋 別	64	130	ターニングパッド新設等
女 満 別	442	1,169	滑走路改良、無線施設整備等
共 用 空 港			
札 幌	156	31	照明施設整備等
(離島)			
地 方 管 理 空 港			
佐 渡	—	19	無線施設整備
大 島	73	16	無線施設整備
神 津 島	416	30	無線施設整備
三 宅 島	185	223	無線施設整備等
八 丈 島	212	221	無線施設整備等
対 馬	224	20	無線施設整備
福 江	148	35	無線施設整備
吉 岐	11	65	無線施設整備
屋 久 島	59	63	無線施設整備
(奄美)			
地 方 管 理 空 港			
奄 美	151	136	バリアフリー化、無線施設整備
喜 界	—	100	バリアフリー化
徳 之 島	342	380	バリアフリー化、無線施設整備等

(単位：百万円)

区 分	平成20年度当初 事業費	平成21年度 事業費	主 要 内 容
沖 永 良 部	67	63	無線施設整備
与 論	150	63	無線施設整備
(沖縄) 国 管 理 空 港 那 覇	3,390	4,505	国際貨物取扱機能の強化拡充、耐震対策、無線施設整備等
地 方 管 理 空 港			
久 米 島	3	71	気象施設整備
宮 古	34	519	無線施設、照明施設整備
下 地 島	232	930	無線施設整備
※ 新 石 垣	6,048	4,435	滑走路延長(1,500m→2,000m)に係る用地造成、照明施設整備等
その他の空港等			
名 古 屋	—	710	無線施設、照明施設整備
東 京 へ り	1	6	無線施設整備等

- 注. 1. 国会において予算関連法案が審議中であること等から、本表は暫定版であり、配分額については、今後、変更があり得る。
2. ※印は滑走路の延長空港等